

北海道小規模企業振興方策に対するご意見への整理について（総論）

資料5-2-1

番号	区分	方 策	各委員のご意見		小規模企業等の 主なご意見	部会での議論の整理	
			第1回	第2回		整理の考え方	議論の整理等
1	総論		<ul style="list-style-type: none"> ・方策は環境の変化に応じて、より適切なものに変えていく必要があり、方策の拡充というものも必要 	—	<ul style="list-style-type: none"> ・方策制定から5年が経過し、北海道の小規模事業者の現状をふまえて、北海道独自の施策の展開が重要であることから、見直すべき【商工会】 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の方策推進期間は、平成28年度から5カ年程度であるため、検討部会の委員の方々のご意見も踏まえ、感染症をはじめ社会経済情勢等の変化を勘案した新たな方策を検討していく 	—
			<ul style="list-style-type: none"> ・ウィズコロナの状況から具体的な方策の変更が必要 ・少子高齢化や事業承継は数年前から言われているが、なかなか支援に手付かずであった ・コロナ融資では資金繰りが安定する前に返済開始となる企業が続々出る。返済開始に向けた準備、新たなスタイルでの事業展開が迫られることが想定される 	—	<ul style="list-style-type: none"> ・アフターコロナを見据えた支援策の見直しが必要【市町村】 		

番号	区分	方 策	各委員のご意見		小規模企業等の 主なご意見	部会での議論の整理	
			第1回	第2回		整理の考え方	議論の整理等
2	考えるべき背景等	<p>○ 人口減少社会において地域経済の活力低下が懸念される中、小規模企業は道内の企業数の約9割を占め、地域の経済・雇用を支える重要な担い手。</p> <p>・道内では、従業員20人以上の企業等が5社以下の市町村が、約60町村。</p> <p>・小規模企業の数、直近3年で1万社以上減少、廃業率は開業率を上回る。</p> <p>・道内企業の後継者不在率は74.0%(全国一)、道内企業の代表者の半数が60歳以上。</p>	<p>・5年前と比べて状況が大きく変わった。コロナや災害のみならず、少子高齢化も加速度的に進み、地方経済の疲弊がかなり進んでいる</p> <p>・コロナの感染拡大で事業者は困窮しており、給付金や融資などで何とか持ち堪えている。融資の返済に向けた据え置き期間終了直後、企業は苦勞する</p>	—	<p>・人口減少により地域での商売が成り立たなくなることが確実になっている。人口減少は売上減となるだけでなく、労働者確保にも大きな影響がある【企業】</p>	<p>・社会経済情勢等の変化を勘案した新たな方策を検討していく</p>	—
			<p>・新型コロナウイルス感染症の環境変化への適応が求められる</p> <p>・新型コロナウイルス感染症が5年前に想定された課題を一層加速させている</p> <p>・据え置き期間終了後の今後の状況が懸念される。返済まで計画を考えているところは少ない</p>	—	<p>・小規模企業を取り巻く環境は毎年変化していることや特に最近では新型コロナウイルス感染症の影響を受けていることからそうした情勢変化を踏まえ見直すべき【団体】</p>		

番号	区分	方 策	各委員のご意見		小規模企業等の 主なご意見	部会での議論の整理	
			第1回	第2回		整理の考え方	議論の整理等
3	推進期間	○方策の推進期間:平成28年度から5カ年程度	・現状を織り込み、先のことを考えた上で、今後5年分の方策を検討する必要がある	—	—	・令和4年度から5年間の方策を検討していく	—
4	支援の考え方	北海道小規模企業振興条例の制定 (H28.4.1施行)	—	・小規模企業が求める支援は、手間がかからないこと、具体的であること、継続的であること	—		—
5	施策の柱立て	基本的な施策 経営体質の強化 事業の承継の円滑化 創業等の促進		・経営体質強化、事業承継、創業が大きなカテゴリー	—	・現行の3つの柱で検討していく	
6	目標の設定	—	・全国的、世界的なイベントに向けた商機拡大となる技術の導入、SDGs、脱炭素などへの対応などの目標を設定することもひとつの手法	—	—	今後の参考とさせていただく	

番号	区分	方 策	各委員のご意見		小規模企業等の 主なご意見	部会での議論の整理	
			第1回	第2回		整理の考え方	議論の整理等
7	KPI	主なKPI ・小規模企業の年平均減少率 3.0%(H21～H24の平均) →1.5%(H24～H33の平均) ・開業率 (当該年開設事業所数 ÷前年事業所数) 1.94%(H21～H24の平均) →7.0%(H31)	—	—	—	・新たなKPIについて、道において検討していく	
8	市町村における条例の整備	—	・市町村における中小企業振興基本条例の整備促進	—	・道から市町村に小規模企業振興基本条例を策定するよう要請すべき【商工会】	・道において、条例改正、新たな方策の策定について市町村に説明共有を行う際、未整備市町村に整備を呼びかける	—
9	関連施策の推進	—	—	・観光振興、スマート農業、パイオマス、国際航空路線の促進	—	・道庁内や関係機関との連携により、各施策の推進に努めていく	—